

特別連載 アジ研の50年と途上国研究

第7回 動向分析事業の歩み

木村哲三郎

竹下秀邦

浜勝彦

福島光丘

はしがき

本稿は、かつてアジア経済研究所において動向分析事業の立ち上げまたは発展および継承に関わってきた4人の研究者に対するインタビューの記録である。木村哲三郎氏（元亜細亜大学教授）は1961年に入所、動向分析事業の草創期に深く関わり、1977年4月から動向分析部長事務取扱、1981年4月から動向分析部長として動向分析事業を指揮した。竹下秀邦氏（元常葉学園浜松大学教授）は1960年に入所、動向分析事業の初期から関わり、研究方法の上でも、編集、出版の上でも動向分析事業の基礎形成において重要な役割を果たした。1964年に入所した浜勝彦氏（元創価大学教授）は1988年4月から動向分析部長として、1966年に入所した福島光丘氏は1997年4月から動向分析部長、1998年7月から地域研究第1部長として、動向分析事業の継承と発展を指揮した。インタビューは2009年12月1日に赤坂のジェトロ会館において座談会形式で行われ、地域研究センターの奥田聡専任調査役（現主任調査研究員）が司会を務めた。インタビューには奥田のほか、地域研究センターの中川雅彦主任研究員と佐々木智弘副主任研究員が参加し、整理・監修はその3人の共同作業によって行われた。

今回のインタビューでは、アジア諸国に対する動向分析の日本におけるパイオニアである4人に、事業草創期に抱いていた熱い想いとその後の事業展開期における自負心を語っていただいた。また、事業を通じて営々と積み上げられた知的蓄積がどのような形で研究所内外に役立てられたか、当事者らをどのように動機づけるのか、などについても話していただいた。動向分析事業についてはしばしば、「ジャーナリスト的すぎる」、あるいは「あまりに労働集約的」などといわれてきた。しかしながら、膨大かつ煩雑な作業の末に生み出された強固な蓄積は、年を経るごとにその重みを増していることもまた事実である。今回のインタビューは、動向分析事業の今後のあり方に対する重要な示唆を提供するものとなった。

（アジア経済研究所地域研究センター・奥田聡・中川雅彦・佐々木智弘）

——本日はわざわざお集まりいただきまして、ありがとうございます。これまでの動向分析事業の歩みについてのお話をみなさまにお聞きしたいと思います。おもな議題は6つばかりございます。動向分析事業開始のきっかけ、事業組織、方法論、成果物、社会的影響、そして最後に現代的な意義は何かという順番でお聞きしていきたいと思います。

I 事業開始のきっかけ

——1963年（昭和38年）2月1日に動向分析室ができたということが、この動向分析事業の初めであることは承知しておりますが、そもそも、誰の発案によって、どういう目的ではじまったものか。それから、草創期のメンバーはどんな方々が参画されたのか。そのようなことからお話しいただけたらと思います。

木村 動向分析部の設置については、理事になられた渋沢正一さん^(註1)の存在が非常に大きかったと思います。

アジ研というのは、各界の要望を基礎にして成立しました。そして、通産省（現経済産業省）の所管ということになったのですが、そのときに、実業界を代表して渋沢さんがこのアジ研の設立に関わり、研究所の設立後は総務部長として初期のアジ研の活動に非常に大きな役割を果たされました。

そのころ、私は労働組合の役員をしておりましたが、渋沢さんと接触することが非常に多かった。渋沢さんがアジ研の研究について心配されていたのは、経済界とか役所とかのその時々ニーズに振り回されることでした。その

一方で、研究者が象牙の塔にこもって現実と関係ない研究をするということも非常に心配されていきました。また、東畑先生^(註2)も、アジ研は、役所が国の金を使ってやるのだから、もうちょっと社会に還元できるものを出してもらわなければいけないと思っておられました。

当時、途上国研究というのはまだ日本でははじまったばかりで、みんなばらばらだったので。アジ研に集まった人たちのやっていることは、社会学あり、人類学あり、それから地理学あり、東洋史だとか、そういうものだったので。渋沢さんは、将来その人たちがそれぞれの方法論にしたがって研究をやってくれるのだろうと非常に期待はするけれども、それだけに固まってしまうということを心配していました。

そのころ若手の人のなかで渋沢さんといろいろな話をしていたのは、私とか、今川さん、衛藤さん、それから野中さんかな^(註3)。それで何かのときに、アジ研の研究には現状分析が欠けているのではないかという話になりました。当時、アジアの現状というのは非常に流動的だったのです。そこで、これをやるのがアジ研の社会的使命ではないかと、私だけではなくて、今いった若手のみなさんがいようになりました。

渋沢さんは非常に関心を示されまして、この構想を研究所のなかに定着させようという考え方をもちておられたようです。ところが、渋沢さんがそういう考えを出されたときに、研究所の幹部は、どうしていいかわからない。人は集めたけれども、アジ研としてどういう形の研究をやるか、そしてその成果を世のなかにどう還元していくか、なかなか見出せなかった。そのなかで、現状分析を若い者がやると言い出した

わけです。しかし、当時の雰囲気では、未熟な職員に現状分析はできないのではないかという意見が非常に強かったのです。

渋沢さんが僕らに、「インドネシアに1億円を投資しようと思ったら、それが大丈夫かどうか、君らは答えられるか」ということをいわれたことがありました。私は、現状分析というのがそのような問題を含むということに、驚いたというか、非常に緊張したものです。渋沢さんが求めているのは、基礎的でありながら現実的で、しかもものっぴきならない研究ではなかったかと考えております。

渋沢さんは所長の東畑先生といろいろと相談されました。東畑先生はかつて軍政顧問としてフィリピンで現状分析をされたことがありました。そして、現状分析を行うスタッフとして最初の7人が選ばれ、その部署に東畑先生が「動向分析」という名前をつけられたのです。東畑先生がみずから初代の室長になりました。

そのときから次のような2つのことを考えるようになりました。まず、動向分析というのは非常に現実的なことを追いかけるということ。もうひとつはそのときにおける大きな動き、うねりを見つけることです。私たちがアジア諸国に対峙したとき、体制が一番大きな問題でした。だから、大枠をどうやってとらえていくかということが動向分析の一番難しいところであるし、醍醐味なのではないかなと私は当時から思っていました。

そのときに何を資料にするかということが問題になりました。当時、私はインドシナを担当していましたが、インドシナに関係あるものは、フランスの『ル・モンド』(Le Monde) 紙とか、それから、アメリカの『ニューヨークタイム

ズ』(New York Times) 紙などだった。のちに現地紙を取ることが基本になったんですけど、それ以前はむしろすでにあるものから、情報をいかに広く、かつ見方の違ったものを入れるかというのが課題でした。

——当時は、日本の新聞というのはあまりアジアに関する報道をしませんでしたか。

木村 かぎられていましたね。アジアなどの途上国についての各新聞社の情報収集体制はそれほど強くなかった。外信部といっても途上国に出していた特派員は少なかったと思います。当時、私たちはUPIだとか、AFPだとか、むしろ外国通信社の報道をよくみていたと思います。

——動向事業をはじめたきっかけは、どちらかというところアジ研の内部で出てきたのですね。アジ研の要職にあった渋沢さんがその必要性を認識し、所長の東畑先生も「よし、やろう」と応じてくれた。そして、役所に運動して認めてもらったと。こんな形で内部のほうからのボトムアップ式に話が進んだということですね。

木村 そうです。

II 組織形態

——動向分析室が設置されて以来、組織も変遷し、1967年4月には動向分析部に昇格しました。その時代が長く続いたのですが、動向分析部は1998年の7月1日のJETROとの統合のときに、地域研究部といっしょになって地域研究第1部となりました。その際、動向分析事業

も同部に引き継がれ、2003年10月1日からは地域研究センターに引き継がれて今日に至っています。

動向分析室から動向分析部までの時代、動向分析事業は所長の直轄事業でしたが、この制度にはどういう意味があったのでしょうか。

木村 動向事業開始の当初、東畑先生がみずから乗り出して最初の室長をやられたんです。若い人だけだから、心配でしょうがなかったのでしょうかね。先生は忙しいなか、レポートを提出させたり、ゼミに出席されたりしました。

——動向事業開始のころ室長格に研究者でない方が入っておられるケースがあったようですが、予算獲得などの事情があったことだったのでしょうか。

木村 いや、そんなことではなくて、うるさい連中にとにかく新しいことをやらせたいのだけだったのでしょうかね。梶田さん^(註4)が室長になったときに初めて動向はアジ研のなかでほんとうの意味での調査室のひとつになりはじめたと思います。

梶田さんは、自分もわれわれといっしょにプロダクトを出していこうという考え方をもたれていました。梶田さんは講座派の論客で、日本の農地改革の際のイデオログといってもいい。実際に農林省を代表して、いろいろとまとめられた人です。そのおかげで、われわれの研修には山田盛太郎さんをはじめとする大先生が講師で来られたんです。

浜 1964年4月に私とか桐生君^(註5)や小牧君^(註6)たちを採ったということは、所として、動向分析に本腰を入れるという意向が示されたと考えてよいんじゃないかな。

——竹下さんが動向事業に参加されたのは。

竹下 1963年9月でした。

何かほかの部門で実績があって、その後に動向分析をやるという人は、あの時いなかったわけです。だから、誰も初めてのことなのですね。当時、調査研究部の人からよくいわれたことに、「動向分析部では論文を読まないのか」というのがありました。「あれば読みますよ、もちろん」、それが僕のいつもの答えでした。

実際、学術論文はある程度の懐妊期間を要するため、動向で対象とすることには論文があるはずがないのですよね。あるとすれば、『ファーイースタン・エコノミックレビュー』(Far Eastern Economic Review)^(註7)といった週刊誌か、年4回の『エイジアン・サーベイ』(Asian Survey)^(註8)ぐらいでしたが、でもそれらは論文というほどのものではない。とにかく、おまえらは論文を読まないからだめなんだ、というふうな言葉はよく投げかけられたことを覚えてますね。

——「アンチアカデミズム」などともいわれていましたよね。

竹下 だって、現状分析をやるとなれば、今いったようにアカデミズムの論文がないわけですから、彼らがいうアカデミズムに依拠しようがない。

木村 それまで、日本には現状分析が学問の伝統として存在しなかったのです。だから、たとえば、農業経済のように分化されたところでは、現状分析をやった人もいないかもしれないけれども、一国全体の現状分析はやられていなかったのですよ。それを若いのがやろうというので、何という大それたことをしようとしているのかというのが、ほかの人たちからの意見でした。そのことを東畑先生が非常に心配されていて、時々来ては論文を渡して、報告しろとかいわれたものだった。それをみんなで読み合っただけ。

東畑先生の最初に渡された論文が、たしか、シドニー・ウェブ (Sidney Webb) の本からとった「社会調査の方法」だったと記憶しています。論文名 (英文) も出典もわかりません^(註9)。ゼミではモーリス・ドップ (Maurice Dobb) の著作を使いました^(註10)。先生は相当準備されたとみえ、余白にいっぱい書き込みがあって、報告者だった私は恥ずかしい思いをしたものです。それから、ロストウ (Rostow) を取りあげたのですが^(註11)、現状分析にはあまり役に立たないことがわかりました。

——調査研究部とか、経済成長調査部とか、その後には経済開発分析プロジェクト・チームや統計調査部などの他部署との関係はどうでしたか。

浜 僕のやっていたころの感覚ですけれども、動向分析部はレイバー・インテンシブ (labor-intensive) な部門と思われていて、若い人たちは調査研究部とか経済成長調査部なんかに行きたがる傾向があったね。僕は、どうしたら動向分析部でみんなに働いてもらって、『アジア動

向年報』(動向年報)^(註12)が順調に出るかということのをいろいろと考えてみた。そこで、循環的に人員を配置して、それで新人の成長を図っていくという構図を理事会に提案した。それで新人が研究所に入ったらず動向に配置してもらおうということもやってみた。

それとともに苦心の末に考えついたのが、アジ研の人材像というものでした。アジ研の研究者は当然、学者度は100パーセントなければいけないけれども、ジャーナリスト度と官僚度というか実務度が60パーセントぐらいなければいけないと。新人研修でもそれを話した。後で伝わってきたのですが、新人諸君がその3つのどれにもなれなかったら、どうするのでしょうかねといていたそうだ (笑)。

——動向分析業務はその後も継承されていったわけですが、福島さんが部長のころは^(註13)、動向分析部と地域研究部との統合、アジ研とJETROとの統合の問題がありましたね。業務の継承をどうやって動機づけするかということで微妙な問題はあったとは思いますが。

福島 動機はみんなばらばらなのです。だから、単一の動機づけはできない。当時、「動向タコ部屋」論というのがありました。現状のデータ把握が必須で、新聞を読んだり雑誌を読んだりするのに時間がかかる。それで、自分たちの好きな研究ができないという評判があった。でも、動向分析事業を存続させ、その事業の資源を活用して現状分析をするなかで、研究の種を拾い分析の枠組みを形成するのが一番効果的なのだと私は言い続けました。また、統合に際しては、JETRO本部のほうが資料・情報面で

研究環境がより整っているので、動向分析事業を本部に移管してはどうか、という提案もありました。しかし、私は、ノウハウがほしいのであれば、年に2～3人でもいいから、動向に人を3年以上よこしてくれれば、こちらでしかるべき訓練はすると逆提案したのです。そうでないと動向のノウハウは引き継がれないと思っていました。

Ⅲ 動向分析の方法論

——方法論のほうに話を移したいと思います。現地新聞を熟読して、日誌を作成するというのが、今までのわれわれの仕事の基本的なスタイルだと思いますが、方法がいかにして確立されたのかを伺いたいと思います。

木村 現状分析をやるということになれば、頼りになるのは新聞しかないのですよ。

浜 『デイリーレポート』(Daily Report) というものもあったね。

木村 当時のベトナムなどでは現地情勢が混乱していて、新聞を取ろうとしたって取れない。そうすると、もう『デイリーレポート』しかない。あれは、実際はCIAのものだったのですよね。アメリカは中国や北ベトナムなどにもパラシュートで要員を降ろしたりして、必死になって、とにかく大量に現地の新聞や雑誌を収集していたのですよ。そして、その新聞を沖縄か香港にもって行って、何千人という翻訳家を使ってそれを編集して『デイリーレポート』を作っていた。

竹下 あれには新聞だけではなくて、現地のラジオを傍受して集めた情報もありましたね。ラジオだと、別にベトナムにいないでもいいわけで、香港で聞き取れるわけです。それで、それをすぐ香港で翻訳すると、1日か2日のうちにできちゃうのですよ。

僕は動向年報で1980年代にベトナムを担当した。当時は「インドシナ」という章建てで、ラオスとカンボジアもいっしょにやりました。それから、執筆の人練りの関係でタイ、インドネシアも担当したことがありましたね。そのころにおいてすら、インドシナの情勢に関しては『デイリーレポート』しかなかった。そして、『デイリーレポート』ではラジオ情報が多く使われていることがわかった。日本にいて、普通の人が東南アジアのラジオ放送を聴くなんていうのは、簡単にできるものではなかった。

浜 中国の場合、新聞は『人民日報』、『光明日報』、『解放軍報』の3つしかなくて、そのうち『解放軍報』は取れなかった。

竹下 新聞を使っていて苦労したのが、読んでいる新聞そのものがどういう性格のものなのかというのが最初はわからないということなのですよね。それをわかるようになるまで相当時間がかかるし、それがわかってしまうと、使っているものかどうかわかるという問題もあるのですよね。

——アジ研の20年史、30年史^(註14)をみると、動向事業に関する章には個人名は出てこないですよね。ほかの事業に関する部分では、「誰が何をはじめた」みたいなものが出てくるのです

けれども。それで、当時の動向事業には、アジ研のなかでは独特の、共同作業の発想があった、と私は読んだわけなのですからけれども、いかがでしょうか。

竹下 私も動向事業の初期に資料を出したのですが、私の名前が入っていないのですよ。執筆者名を入れないことになっていたのですね、どういうわけか。たとえば、僕がマラヤ共産党のラジオを聴いて資料を作ったときも、資料のなかには一応名前が載っているのだけでも、表紙に自分の名前を出すことが許されないのですよ^(註15)。だから、ある人がそれをごっそりと、自分の本に資料としてそのまま取ってしまって使ったことがあった。あれはほんとうに驚いたな。

——執筆者名が入らなかったことに抵抗はありませんでしたか。

竹下 1950年代に育ったわれわれには、わりあい、滅私奉公的な意識はありましたからね。今のみなさんの時代とは違いますよ。とにかく活字で出してくれれば、何でもやってしまうというようですね。

福島 執筆者名を入れはじめた経緯は、ひとつは『アジアトレンド』が創刊される時^(註16)。われわれが海外派遣に行くときに業績が必要だから、執筆者名を入れた業績がほしいという話になったのですよ。木村さんの提案で、『アジアトレンド』を出して、執筆者名のある論文を出しましょうということになった。この時点から積極的に執筆者名を載せるという方向がはっ

きりしたわけです。ただし一部、内容に差し障りがあるものや、現地では出せないような場合は執筆者名を載せないと。僕の記憶では、そういう話であったと思います。

木村 月刊の『アジアの動向』（月報）^(註17)でも執筆者名は出ていないのです。あの頃から一生懸命日誌を作ることをやっていたのだが、その月報の前文にすごくいいのが出はじめた。そこで、もうそろそろ、いい現状分析をまとめた形にできるのではないかと考えるようになった。それから、福島さんがいったように、海外派遣に行ったりする関係で論文の業績を作ってやらないとまずいということもあった。

月報の前文は分量が2000字なのです。毎月、2000字でまとめろというのです。梶田さんが僕らの文章をよく読んでくれました。どうしても僕らは膨大な情報に引きずられて、だらだら書いてしまうのですよ。2000字というのは、大変な凝縮度になるのですね。それで鍛えられた。あの前文が書けるようになったから、今度は論文が書ける。そうすると、ちゃんと執筆者名を出せるものになるなと思ったのです。

福島 月報で私の書いたところが900字ぐらい、新聞記事として小説に引用されていますよ。

——『アジアトレンド』発刊と関連して、『ファーイースタン・エコノミックレビュー』なみのものを出したかったというようなことを、古い人から聞いたことがあるのですけれど、『ファーイースタン・エコノミックレビュー』はそのころ意識にありましたか。

木村 もちろんあったのだけれど、それよりも、やはり質の上がってきた日誌の前文を、ちゃんとしたものにして発刊すれば、これは絶対売れるという考え方でしたね。

竹下 あの厚い動向年報を作っていて、ほんとうに心底、これはすごい、立派な事業だと思っていたんですよ。書く側にとってもこれはほんとうに役に立つ。せっかく新聞などを丹念に読んで情勢を分析しても、出版する必要がないと思ったら、まず手抜きがはじまりますね。だから、あの分厚い動向年報を作るとは自分にとって非常に重要な勉強なのです。自分にたつき込んでいるのですよ。

福島 まじめに新聞を読んで分析している人がいるでしょう。こういう人には、たとえば有名な学者なんかテレビやラジオでいいかげんことをいっていると、それが間違っているのがよくわかる。有名な学者はとくに現地の新聞など読んでいないからね。

木村 ほんとうの研究者になるには、その問題についての過去の業績を何冊か読むか、それとも日誌を1年間つけるか、入門はどちらかなのですよ。新聞を読んで日誌を作れば、その国の現状分析についての方法論が、その人なりにできてしまうのですよ。

福島 僕なんかも研究所に入って、月報を2年やったのかな。

木村 そうです。だから、もう絶対にそれは方法論も自分で作っている。これはよそから借り

てきたものではないのですよね。

福島 そうです。そこが違うのですよね。

——木村先生は20年史で、「動向分析には独自の方法論がない」とおっしゃっているが、この真意は。

木村 最初は内外で方法論がないとかいわれたものです。一般的な方法論なんて実際なかったです。だから、私たちはどう考えたかということ、各自が自分の方法を作らなければいけない、ということです。ただ、動向分析は現実のことをやっているから、3年経てばすぐそのときの分析が正しかったかどうかの結果がわかるという特徴がある。

福島 僕は1年たって、だいぶ道筋というか、分析の枠組みがみえてきた。何でこうなったのかというのを自分でデータをみて考える。ほかの人の理論を参考にはするけれども、そのままではもってこない。自分で要因を探してきて、考えるという癖がついたのです。自分の頭で考えて、データを探して、「ああ、こうなのだ」と納得するものを探すというのが、僕の行き着いたことなのです。

浜 方法論といえるかどうかわからないのですが、私自身の体験を紹介すると、動向分析をはじめたら、中国は文化大革命に突入してしまっただけで、さっきもいったように新聞は『人民日報』と『光明日報』しかなくて、『解放軍報』は取れない。あとは外部の新聞記者の報道しかない。今川さんと私は共著で「中国文化大革命

とベトナム戦争」^(註18)という報告書を書きました。

ただ、あれは主として今川さんの基本構図にしたがって、僕はそれに情報と資料を提供するという形で書きました。そして、当時、その構図は非常に評価されました。けれども、僕自身の中国分析は、文化大革命のそれぞれのプロセスを事細かに探求するほうにいつてしまっていて、鄧小平を中心とする実権派が徐々に体制を固めてくるというプロセスがみえなくなっていた。木ばかりをみて森がみえなくなってしまったというわけです。

しかし、その間に「農業は大寨に学ぶ」とか、「工業は大慶に学ぶ」という政治キャンペーンあたりを綿密にフォローしていました。すると、改革開放期になって、農業生産責任制の実施とか、それから中国の石油派がやつつけられた過程が、全部その以前の動きの裏返しであることがよくわかった。だから、1980年代の動きはすぐ書けた。文革10年間の森はみえなかったけれど、木をみてきたおかげで、1980年代の改革開放プロセスに即応できる素地ができた。大国をやると結局、時間がかかりますね。

竹下 僕が動向分析室に入った1963年の9月というのは、マレーシアが連邦としてできあがったときでした。シンガポールとボルネオとマレー半島がマラヤ連邦としていっしょになった。私が動向に入ったとき、すでに現地の新聞をとっており、分厚い新聞がどんどん来るわけです。その新聞がそもそもどういふ新聞かもわからずに、とにかく、それらを読まなければいけないのです。それで、読んでみると、連邦に入ったシンガポール、それから、連邦にシンガ

ポールを迎え入れたマラヤとの間で話が違っている。そして、1965年にはシンガポールが分離してしまう。一方は階級闘争だというし、もう一方は民族問題だというし、何だかよくわからなかったです。

当時、私は、話として合理的なのはシンガポール側のリー・クアンユーのいっていることだろうと感じていました。ところが、いまだにマラヤはマレーシアとして、シンガポールはシンガポールとして両方の昔の体制が残っている。たぶん彼らがやってきたことは、それぞれに途上国発展としてはおそらく正しい方法だったのかなと思わざるをえないと思いますね。

そのところは、僕も非常に苦しかったのですよ。というのは、マラヤ連邦ができたころは、日本の学会というのは非常に左翼が強かったでしょう。左翼からみると、マラヤ、シンガポールはこちこちの右翼みたいな人が作った国家でした。それこそイギリスの犬、植民地主義の犬などと、みそくそに左翼から批判されていたのですよ。新聞紙上では、「ラーマン、ラザック、リー・クアンユー集団」という言葉がありました。ラーマン、ラザックというのはそれぞれマラヤ連邦の総理大臣と副首相だった人です。リー・クアンユーはシンガポールの首相で、まだ生きている。今でもまだ政治権力は残っています。

だが、経済発展となると、「極右」のシンガポールが優等生になってしまったわけですね。ああいうのを、僕はもうちょっと早く、ちゃんと見極められたらよかったなと今にして思いますけれどね。

あとで気がついたのですが、アジ研で取ってくれた新聞というのは、実はリー・クアンユー

の御用新聞みたいな役割をもっていたのですよ。それは非常に複雑な背景があって後でわかったのです。でも、それが間違っていたかという、そうでもない。マレーシアもシンガポールもそれぞれに豊かな国となったわけですから。

木村 動向分析で月報を最初にやったころ、日本では当時、共同通信が「アーカイブ」をもっていました。これは各国の特派員から送られてくる生の原稿です。私が共同通信に行ったときに「うちではこういうものはもう潰すことになった。あとを何とか継いでくれないか。日本にないのだよ」といわれた。

類似したものとしては内閣調査室が各国の資料をやっていたが、これはたいしたことなかった。共同通信の「アーカイブ」は参考になりました。

それから、私たちは新聞の切り抜きを作ったでしょう。これは、日本で共同研究のシステムを初めて作った京都大学の桑原先生たちの研究室の方法に倣ったものでした。そこではフランス革命の研究をやったときに、みんなが自分たちで読んでメモったものを全部カードにしてプールし、それを分類するというカードシステムを作った。そしてそれが大きなフランス革命の研究となった。また、神戸大学の経済学部が戦前の新聞を切り抜きしていたのを見学しました。これらを参考にして動向のファイルははじまったのです。

その後、パリに派遣されたとき CNRS (Centre National de la Recherche Scientifique) という国立の学術研究センターに行った。このセンターは傘下にドキュメンタシオン・フランセーズ (Documentation Française) という資料セン

ターをもっているのですよ。CNRSには政治学とか、経済学とか、いろいろな専門の人たちがいるけれども、少なくとも現状分析をするときには、DFの資料を使うようになっているのです。資料センターには研究員がいて、その人たちが資料を分類して、カードにしているのです。まったく動向と同じシステムで、新聞記事もちゃんと整理されているのです。ああ、やっぱり伝統があるところは違うなと思った。それで意を強くして、動向分析部はやはり守らなくてはいかんという決意を新たにして帰ってきたのです。それから、僕が行ったカリフォルニア大学バークレー校のスカラピーノが所長を務め、ダグラス・パイクなどがいた東アジア研究所でも、ちゃんと資料をクリッピングしてある。

——手持ちの資料を膨らませておけば、それだけ高い所に立って俯瞰できるということもあるわけですね。

福島 あと、特に1980年代以降経済が大きく変わったでしょう。一次産品がだめになってね。

浜 ブラザ合意以降だな。

福島 そこをどういうふうに把握するのが大きな課題となった。フィリピンなんかはもう完全に、政治が経済に大きな影響を及ぼす構造が形成されてしまった。だから、両方を追跡しなければ、現状の理解も将来の展望もできなかった。今でも、とくにフィリピンの政治をやっている人は経済もやらなければだめなんです。逆に経済をやっている人たちも政治をみないと先が読めなくなるんです。

木村 東畑先生が1960年代あたりに、当分の間は軍の動向がアジアの行方を決めるといわれたのを今でも覚えています。軍隊そのものの好き嫌いは別にして、軍が東南アジアの経済発展や政治に大きな影響をもっているのだということ。平和勢力が日本でも多かった時期にそれをいわれたのですよ。だから、僕はそれが印象に残っています。私なんか特にマルクス主義に影響を受けていたから偏見をもっていて、アジ研に入ってからそれは何とか少しでも脱しようと思っていたのです。ちょうど私にとって、動向分析に入ったことは自分の思想的な意味でも非常にプラスになりました。

それからもうひとつ、たまたま人間も少なかつたこともありますけれど、最初のころは、動向では各自担当が違ってもいつも共同で議論しましたよ。自分の国の問題もあるし、アメリカのアジア政策の問題にしても、みんな議論していました。それは、「おれの新聞ではこう書いているよ」ということを、しょっちゅうみんなが報せあっていたから自然と、他の国のことも、アジアのことも、世界のことも頭に入っていたということです。

IV 成果物

——それでは、成果物の話に入っていきたいと思います。動向分析の成果物としては「動向分析資料」、「クロノロジー」、「カレント・レポート」といったシリーズ、そして、月刊の『アジアの動向』、その後の『アジア動向年報』、『アジアトレンド』がありました。また、「アジアの現代」シリーズも動向の研究者の手によるものです。かつてはこれらの成果物のPR活動も

ずいぶんしていたようですが。

福島 大阪、名古屋などの地方に講演に行きました。

竹下 そう、よく行きましたね。

木村 一番きついのは大阪。それは「もうかりまっか」と聞かれてしまうからです。「うちは貿易しているけれども、何か為替の動きがちょっとおかしくなった。どうするのですか」とかね。

東京は全体的には新聞屋さんが多いから、「どうみえますか」なんていう、ゼネラルな質問になるのですよ。ところが、大阪では「もうかりまっか」とやられる。だから、みんな大阪での講演が終わると一段と成長するわけですよ（笑）。

——あの「インドネシアに1億円投資と…」という話に戻ってくるわけですね。でも、それにも対応していたわけだ。

竹下 民間企業の講演会のようにお金を払って聞きにくる人がいるようなところでは、脱税の方法を教えてくれといわれたことがありました。そんなこと、もちろん知らないしね。知っていたって、いえることではないですよ。実はそういう要望はけっこうあったみたいなのですね。

福島 初めのころは、値段の話などで、たとえば「物価はどうなっていますか」とか、「建築基準法はどうなっていますか」とか、大企業からよくリファレンスがありましたよ。

——出版物のクオリティ・コントロール、品質の管理という意味では、原稿を先輩がたが徹底的に読むというのが、われわれが入ったときにはひとつ驚いたことではあったけれども。

竹下 動向年報以後の出版物は定価をつけて売っていたでしょう。売っていると、全然ノーコントロールというわけにいかないものね。

福島 「字数を決めてコンパクトに書け」といわれた。「これではだめだ」と、僕なんかもかなりやられた。

木村 梶田さんから、文章をコンパクトにして、それでいて非常に具体的に書くということを学びましたね。梶田さんは僕なんかのように感情的に書いたり、抽象的に書いたりしない。彼は農地改革で裁判所にも通った経験があってやはり文章にはうるさかった。「清盛の医者は裸で脈をとり」の表現をとりあげて、近代人は、体温は何度と書くべきだと強調されました。

竹下 クオリティ・コントロールはもともとすごく難しいもので、たとえば僕みたいなシンガポールをやっている者がインドのレポートを読んで、適正に判断してどうのこうのというのは難しいでしょう。正直、こんなことを、おれはやる資格があるのかなという気がしたこともありましたよ。けれども、実はあまりそういう問題は多くなかった。実際には、もう少しわかりやすく書いてもらうとか、誤字脱字がなくという、ほんとうに初期の編集みたいなことからはじめましたね。

福島 一般読者がわかるかどうか、一般読者がみてわれわれが使っている言葉が理解できるかどうかを含めて、文章を直すということだね。

——でも、あんなにこてんぱんにやられたのは初めてだった（笑）。

竹下 僕自身はとても勉強になりましたね。人が書いたものを読んで、初めて自分の粗末さがわかるのね。おそらくみなさん、やれば、みんな後になってそうお思いになると思いますよ。

——自分の書いた文章をとにかくディフェンスしなければいけないということで、一生懸命勉強することになりました。そういう意味では後々とても役に立った。適当なところで済ませてしまうよりはずっと良かったかなと思う。

竹下 うん。ただ、ほんとうの意味での現状分析ということでのクオリティ・コントロールができるかというところはとても難しくてね。

——やはり専門が違っていると、どうしても難しいところがあるということでしょうか。

竹下 この問題は、やはりどうしてもついて回るので、いろいろなことをいろいろな人からいわれて、自分が成長していってもらうしかないのかな。そう思うな、僕は。

——校正などの編集の多くの部分を、動向の内部でやっていましたよね。

竹下 それはありましたね。たとえば年報の校

了間際のときなんかは各国の章をすごい勢いで校正しましたっけね。

——アジ研には出版会^(註19)がありましたが、それとの役割分担は。

竹下 僕はさっき自分の担当国以外のことはわからないといったけれど、何も事情を知らない人よりはやはりわかっている面もあります。出版会の編集者にはわからないことがあっても、僕らにはすぐわかってしまう。

福島 専門的な表記というか、経済学の言葉、タームだとか、そういうものもやはり向こうはわからないのですよ。

竹下 それと、先生がたの書いたものを直していいかどうかという問題が出版会側にはあるわけね。彼らからよくいわれたのは、執筆者一人一人のところに行って訊くのはやはりつらい。出版会の立場としては当然です。実際に編集をやってみて、「ああ、修正指示はこちらで責任をもってやらなければいけないな」と思いましたね。それがお互いのためだと思ったのですよ。チェックを受ける人たちにとっても、そうだろうと思いました。

福島 書いていて自分でもよくわからなくなることがあると、悩んだ末にごまかして書いてしまうことがあるのですよ。でも、それは、ほかの人、とくにそうした経験のある人が読めばわかかってしまう。

竹下 だから、若い方々は人からこんなことを

いわれるのは嫌でしょうけれどね。僕は2度目の海外派遣に出て、その後すぐ広報部で『アジア経済』の編集を2年か3年やってから動向に戻りました^(註20)。そうすると、どうしても人の原稿のあらがみえてしまいますね。みてしまうというのかな、やはり気になることはいっぱいあったですね。

福島 『アジア動向年報』で外部の人の原稿があるでしょう。外部の人の原稿も直すわけですよ。そうしたら、人によっては「何でおれのを直すのだ」と(笑)。

木村 外部の人は慣れていないですからね。

——外の人はいたいびっくりしますね。だから、最初に頼むときに、「ずいぶん直しますからね」といっておかないと、後で大変ですよ。

V 社会的影響について

——では、社会的影響のほうに行きたいと思います。アジ研の動向分析は社会に対してどんな影響を与えてきたのでしょうか。

木村 渋沢さんが考えていたのは、東畑先生がいるうちはいいけれど、その後もアジ研が組織として存続できるためには、何か確実に役立つものを提供していかないとだめだということでした。それで、動向分析部を作ったのですよ。東畑先生もまたそういうことを考えていました。また、そのあとに所長をされた森崎さん^(註21)とか、鹿子木さん^(註22)なども、アジ研の存続は社会還元なくしてはありえないということを理解

されていました。役所のなかでのアジ研の評価とか、世間での評価というのをいつも気にされ、記者会や実業界の人々相手の内輪のセミナーに動向の人々を講師として派遣された。

——やはりお話を聞いているとわかるのは、社会に対して何か有益なものを提供し続けることが求められているという意識が相当強かったということですね。

木村 いや、それよりも、研究所が何で飯を食っていくかということなのです。その基本がわからない人が多くて、非常に困ったのですよ。研究者は2足のわらじを履くべきだ。1足は自分自身の興味のための研究、もう1足は組織のためにする仕事と。

浜 1980年代中頃の動向分析部では、『アジアトレンド』の「経済レーダー」を中心に経済データを作って、それをもとにして「アジア経済の展望」を行い、統計部の経済予測事業の精緻化に協力した。新聞発表にも同席したりしました。ちょうどこの時期がプラザ合意の時期でしょう。そのころにまずNIESが、そしてそのあとにASEANが台頭して、その後、中国が来た。

「経済レーダー」で中国の景気動向なんていわれても、ちょっと最初ははじめるのに抵抗があった。しかし、積み重ねてくるとそれなりの循環がみえてきた。そして、もっと広くNIESからASEAN、中国という雁行形態を理解する基礎になるデータを固めて提供したということで、経済予測に対しても一定の貢献があるのではないか。

もうひとつ印象に残っているのは、1990年にあったアジ研30周年のシンポのことです。そのときに中国から呉敬璉さんという経済学者を呼んだ。そのときはちょうど天安門事件の翌年の年末だった。市場経済派が一番失速しているときに、呉敬璉さんが市場経済を主張する報告をされた。それを整理して、『日本経済新聞』の「経済教室」に僕が翻訳して掲載してもらったのですよ^(註23)。それは呉敬璉さんの印象に残ったと思う。その2年後(1992年)に鄧小平の南巡談話があって、中国の市場経済化が進んだ。日経を通じて中国の市場経済化に多少貢献したかなと思う(笑)。

竹下 みなさん、研究所長が外へ行って演説する原稿を書かされたことがあったでしょう。僕もやらされたのですけれどね。「アジ研もとても大胆なことをいうじゃないか」といわれたことがありました。ちょうど今の天安門事件のことで、ふっと思い出したのですけれどね。日本の対中評価が変わりだしたときでした。

木村 ベトナム戦争のときは、ちょうど動向分析事業に携わっていたから、1972年10月の米越合意を予想できた。実際の調印は1973年1月になりましたが、それはもうみんな知っていますよ。当時の新聞記者は。

——新聞をもとにした綿密な分析が付加価値を生んで、報道機関にその付加価値が注目されたというわけですね。

木村 1954年のジュネーブ会議について研究し、新聞のファイルを読んでいくと、米越合意

のやり方、内容まで予想できました。

——外部の人たちからのリファレンスというものを通じて、自分たちの研究に逆にフィードバックされるものがあつたのではないのでしょうか。

木村 それは、相手から訊かれることがこちらの全然考えてもいないようなことだったりするから、すごく役立つのですよ。こちらは何とか答えなければならないということだから、勉強になるわけですよ。

竹下 どうもそのご質問の背景には、外部リファレンスへの職員の対応を充実させるにあたってご苦労があるということではないかな。つまり、そんなことはできればやりたくないという、職員内部からの圧力だろうと思うのですよ。けれども、ほんとうにそのリファレンスを通じて勉強するのだなあ。われわれはそんな完全なものではないからね。人からいろいろと突っつかれて、一生懸命、自分で反応する形でいろいろなことを勉強していくのですよね。このプロセスは絶対に必要だと思うのですよ。だから、可能なかぎり自分の専門を超えてでも、やったほうが僕はいいと思いますね。

木村 そして、問い合わせに答えるのは社会的な義務ですよ。だって、金をもらっているんだから。ただでお金をくれるところ、そんなユートピアなんてどこにもない。研究所にお金を出してもらっているわけだから、ちゃんとやらなきゃ。自由な研究を目指すのはいいけれど、外から何を還元するかと訊かれたらばどうする

のか。入りたての1年から3年ぐらいまでは、研修中ですとか何とかいえるけれども、ある程度の経験を積んだらそれでは通らない。普通の企業はみんなそうじゃない。

福島 電話のリファレンスとか、直接来てのリファレンスもかなりあつた。あとは新聞の取材、テレビの取材などもかなりあつた。何か向こうで不幸な事件が起こるとだいたいリファレンスが来たものだった。

——福島さん、ずいぶん出ていらっしやいましたね。

福島 1970年代からフィリピンは不幸続きだったから、かなりテレビには出た。

——僕たちはリファレンスに積極的に答えて記録に残せといわれてきました。また、マスコミからの取材、原稿依頼も積極的に受けるようにいわれてきました。こうやって、発表の場を世間にどんどん設けていくべきだということをお願いされてきました。

木村 それがまさに営業ですよ。アジ研を離れた者からみて、僕は、イラクの一連の事件のときに酒井啓子さん^(注24)がやってくれたこと、あれはアジ研のためにほんとうに良かったなと思いましたよ。

竹下 それからフィリピンの1986年政変のときの野沢さん^(注25)だよ。

福島 あのと私フィリピンにいたけれど、

向こうで日本のテレビ番組にしばしば引っ張り出されました。

木村 そんなふうには、ほんとうに積極的に営業をしてもらいたいと思う。

竹下 そのためには、やはりこつこつと営業範囲を広げていかなきゃね。これは関係ない、これはテレビだから受ける、それではだめなのだよ。客をみて選んではだめなのだよ。

福島 それに答えるためには、新聞を読んでなければいけないのです。おもな数字をみておき、主要な事実を押さえ、外部から聞かれたときには、これはこうだと、ちゃんといえなければいけない。

VI 現代的意義

——昔と違って情報洪水という状況に今はなつてしまいました。そういうときに、動向分析の意義というのは何でしょうか。

竹下 インターネットでも、情報はどんどん取れるのだけれど、逆に多すぎて読まないことも多いのではないかな。新聞なら、ある一定限度で書いているから、それは読みやすい。ところが、インターネットの場合は、古い本のコピーは取ったらそれでおしまいというのと同じで、保存したらおしまい。検索が容易だからそれに拍車がかかるのではないかな。よく英語会話を学ぶ人がカセットを買って、買ったならもう英語を覚えたつもりになることと同じで、こうした問題はつねにあると思うんです。やはり自分で頭

に通すというプロセスが大事だが、現代ではこれが省略されがちになってきており、非常に気をつけなければいけない。何らかの方法で情報をちゃんと頭に通すようなシステムを各人が作らなければいけないと思いますね。

浜 僕自身、今も『人民日報』を取っていて、全部一応目を通して、それを基本にして、いろいろな情報を整理するようにしている。だから、動向分析においては、各人によって基本的な資料は違うのだろうけれど、一定のものをずっと整理して、それを基礎に動きをフォローしていくというのが、この情報氾濫の時代においては、重要ではないかなと思います。中国の場合、いろいろと基本的なものはあるけれど、ひとつ基礎になる資料を決めて、常にフォローすることが大事ではないかなと思いますね。

福島 データについては、やはり、政治と経済を総体的に分析して整理するのは動向分析事業しかないのですよね。確かに経済については、かなり情報が増えてきていますね。データも整理されてきている。だけど、それらを組み合わせて全体として合理的というか、納得できるものを出すというのはほかにない。

——最後に、発信形態についてお聞きしたいと思います。『アジア動向年報』は現在も冊子形態で成果を公表しています。これは先輩方がやっていらしたことと同じことですが、冊子体による成果公表の意義は、今、そして、今後どうなっていくと思われますか。ウェブの発信という手段もありますが、そちらのほうに移るべきだと思いますか。

浜 今、市販して売られている部数はどのぐらいあるの。

——毎年600冊ぐらいいは売れているはずですよ^(注26)。図書館等の固定ユーザーがありますから。

木村 ちゃんと本の形になったものでないと人の目に触れないでしょう。

浜 とにかく本屋に置いてもらうこと。主要書店ぐらいにはないといけない。

福島 やはり本はそれ自体が一覧性をもっている。目にももちろん優しい。ほんとうにじっくり落ち着いて読もうと思えば、やっぱり紙媒体だ。そして、ほかの国のほうもついでにみてしまうぐらいの網羅性も重要。結局インターネット・サイトも、ユーザーは関心のあるところしかみない。可能ならば絶対、冊子体のほうがいい。印刷物でね。

竹下 印刷物を作るからには、ちゃんとしたものを作ってもらいたいですね。手抜きは絶対にやらないでほしい。

——では、だいたいお訊きしたいことは、ちょうだいいたしました。ほんとうに長い間、ありがとうございます。では、今日のインタビューは、これでおしまいにしたいと思います。どうもありがとうございました。

(注1) 1963年4月～1968年4月に理事。

(注2) 東畑精一。1959年に東京大学教授を定

年退職後、同年7月にアジア経済研究所初代所長に就任(～1967年3月)、1967年4月～1968年3月に同理事、1968年4月～1972年1月に同会長、後、同顧問。1983年5月に死去。

(注3) 動向分析室が組織された当初のメンバーは、浅野幸穂(図書資料部から)、木村哲三郎(広報出版部から)、今川瑛一(調査研究2部から)、野中耕一(調査研究2部から)、長田満江(図書資料部から)、衛藤龍太(広報出版部から)、中井悦子であり、1954年に公開された黒沢明監督の映画『七人の侍』にちなんで、「動向7人の侍」と呼ばれた。うち、浅野は1986年4月～1988年3月に動向分析部長、1993年に退職後、敬和学園大学教授、木村は1977年4月から動向分析部長事務取扱、1981年4月～1984年3月に動向分析部長、1991年に退職後、亜細亜大学教授、今川は、1984年4月～1986年3月に動向分析部長、1989年に退職後、創価大学教授、2009年に死去、野中は1992年10月～1996年6月に理事となった。

(注4) 梶田勝。1963年4月～1965年4月に動向分析室長、1966年7月～1970年6月に理事。

(注5) 桐生稔。1990年4月～1991年3月に経済開発分析プロジェクト・チーム部長。退職後、大阪産業大学教授。

(注6) 小牧輝夫。1991年4月～1996年3月に動向分析部長。2001年に退職後、国士舘大学教授。

(注7) 1946年に香港で創刊。当初は週刊誌であったが、2004年に月刊誌に変更。2009年12月に廃刊。

(注8) 1961年にカリフォルニア大学パークレー校で創刊。

(注9) Sidney and Beatrice Webb, *Methods of Social Study*, Green: Longmans, 1932であろうと思われる(編者)。

(注10) Maurice Dobb, *Some Aspects of Economic Development: Three Lectures*, Delhi: Ranjit, 1951.

(注11) W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*,

Cambridge: Cambridge University Press, 1960.

(注12) 1970年3月31日創刊。今日まで動向分析事業の支柱となっている出版物。1982～1987年版は『アジア・中東動向年報』。

(注13) 1997年4月～1998年6月に動向分析部長、引き続き1998年7月～2003年9月に地域研究第1部長。

(注14) 「アジア経済研究所20年の歩み」アジア経済研究所 1980年。「アジア経済研究所30年の歩み」アジア経済研究所 1990年。

(注15) 竹下秀邦編・訳・監修「東南アジア諸国共産党の重要声明集（1974年～1975年）」〈動向分析資料91〉アジア経済研究所 1975年。

(注16) 1977年8月25日に季刊誌として創刊。1995年3月の第69号まで刊行された。

(注17) 1963年9月創刊。1970年以後はその役割が『アジア動向年報』に継承された。

(注18) 今川瑛一・浜勝彦「中国文化大革命とベトナム戦争——両者の関連をめぐるとの推論——」〈カレント・レポート15〉アジア経済研究所 1967年。1968年にアジア経済研究所の「アジアを見る眼」シリーズで『中国文化大革命とベトナム戦争——両者の関連をめぐるとの

推論——』として出版された。

(注19) アジア経済出版会。アジア経済研究所の出版物を1967年から販売。JETROとの統合に際して、その出版・販売の機能は研究所内の広報部門に移った。

(注20) 1981年5月～1983年9月に広報部編集1課長。

(注21) 森崎久寿。1980年6月～1987年9月に所長。

(注22) 鹿子木昇。1972年1月～1980年6月に所長。

(注23) 『日本経済新聞』1991年1月11日。

(注24) 2005年に退職後、東京外国語大学教授。

(注25) 野沢勝美。1997年4月～1998年3月に国際交流室長、1998年に退職後、亜細亜大学教授。

(注26) 2004年5月～2010年1月に、『アジア動向年報』の純売上は2004年版が844部、2005年版が825部、2006年版が791部、2007年版が762部、2008年版が769部、2009年版が632部となっている。